

日韓市民 100 人 2017 濟州宣言文

< 前文 >

日本と韓国の市民、専門家、NGO 活動家などで構成された両国各 50 名、計 100 名の市民は、2017 年 11 月 9 日（木）から 11 日（土）まで、濟州島のフェニックスアイランドで開催された「日韓市民 100 人未来対話（以下、「未来対話」）」に参加した。「未来対話」は、韓国国際交流財団、ソウル大学校日本研究所、東京大学韓国学研究所の三機関が共同で主催し、高麗大学校グローバル日本研究院、国民大学校日本学研究所、東西大学校日本研究センター、翰林大学校日本学研究所、九州大学韓国研究センター、立命館大学コリア研究センター、早稲田大学韓国学研究所の両国の七大学が協力機関として参加した。

両国の市民は、来年 2018 年が、金大中大統領と小渕恵三首相が「日韓共同宣言 21 世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」を発表して、新たな日韓関係を開いた二十周年の年にあたるという事実を確認し、共同宣言が提示した過去の直視と未来志向という二つの精神を継承し発展させることを再確認した。特に、ナショナリズムの風潮により両国の市民社会が葛藤に陥り、北東アジア国際政治の構造的変化により不安定性が増している現状を直視し、両国市民の歴史和解、北東アジアの平和、共同繁栄の精神を実践し、この地域で新たな時代を開いていく担い手であることを自任する。

したがって「未来対話」に参加した両国の市民は、「共通の課題と機会：日韓協力と共同の取り組み」というテーマの下、△人の交流・文化協力、△科学技術協力、△人口問題と社会福祉協力、△草の根協力の 4 つの分科別討論を進行した。その結果、両国が共に抱えている問題について、両国の市民社会の間で協力を強化し、未来志向的な日韓関係の強固な基盤を構築していくという共通の認識の下で、以下の分野における協力を進展させることを確認した。

< 人の交流と文化協力 >

歴史問題の葛藤の中でも、日韓間の人の交流はたゆむことなく増大し、「人の交流一千万人の時代」を目前にしている。文化コンテンツを取り巻く日韓市民文化の生産と消費、流通はすでに「交流」レベルを超え、相互の文化を「共有」する時代に進入している。しかし、両国の市民は、このような日韓間の人の交流と文化協力の分野で蓄積された成果が日韓関係の全般に肯定的な影響として及んでいない現実を残念に思い、今回の対話を通じてこのような現状を克服していくことを共通の課題として認識した。

<科学技術協力>

日韓両国は戦後、国家主導の成長を追求し、産業競争力の強化に力を注いできたが、21世紀に入り、持続可能な社会、安全な社会構築のための科学技術、特に災害、災難、安全、エネルギー、環境分野の協力の必要性が増大している。この分野は、日韓両国が競争関係というより、市民の声を反映し協力できる領域であり、国境を越えた東アジア共同体の構築に役立つという側面から、積極的な協力が可能である。また、自治体と市民を含む参加型協力の推進も可能である。

<人口問題と社会福祉協力>

人口問題・社会福祉協力分野では、日韓共に深刻な問題が多数存在し、また日韓で共有すべき点が少なくないにもかかわらず、交流は個別なレベルにとどまっている。まずは日韓それぞれの社会に横たわる個別具体的な課題や現状、問題意識などを共有し互いに学びつつ、新たなネットワークを作っていく必要がある。日韓両社会ですでに進行しつつある多文化共生といった課題を意識しつつ、基本理念・概念を共同で検討し、社会福祉の分野で市民がどのように主体的・創造的に役割を果たしていけるのか議論を進めていくことが重要である。

<草の根協力>

日韓両国の市民社会間の交流は、最近、急速に量的な拡大を見せており、一部の領域では意味深い協力関係も形成されている。しかし、このような交流が全般的な領域にわたり本格的な協力として進行するには、少なからぬ課題を克服しなければならない。そして、歴史問題に対する両国市民の認識の違いにもかかわらず、両国の市民社会の関心は次第に近づいている点、成功的な自治体・NGO間の交流・協力事例が増えている点などから、日韓の市民社会間の交流、協力の展望は明るい。

以上の状況を考慮し、以下十項目の行動計画を提案し実施することを平和の島、済州島で確認した。

<<行動計画>>

1. 1998年の「日韓共同宣言 21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ」発表から20周年の2018年に「日韓市民パートナーシップ共同宣言」を採択することを目標に、共同の認識を育んでいく。

2. インターネット上に日韓の文化プラットフォームを構築し、日韓間の文化芸術・芸能人が情報を交換・共有し、多様なプログラムを企画、発信する場を提供する。
3. 日韓で共有しユネスコ世界記憶遺産である朝鮮通信使を保存・継承するために、日韓両国の市民団体が積んだ経験を参考に、ソウルから釜山、対馬、福岡を経て東京を結ぶ「日韓歴史文化ベルト」を創出する。
4. 社会の安全のために、デジタル情報、原子力安全、環境に関する情報、ビッグデータなど、両国市民が共有できる情報を公開、交換し、共有するよう積極的に推進する。
5. 市民の安全と平和のための認識を共有するため、医学・保健分野における技術を共有・協働するよう推進する。海外の感染症にも共同で対処して行く。
6. 昨今、急激に顕在化している気候災害の緩和および社会の低炭素化のための努力を東アジア共同体構築の一環として、日中韓協力の下に推進する。
7. 人口問題と社会福祉、青年の貧困および格差の問題などに対し、「成功・失敗事例集」を作成・共有し、福祉、障害者や高齢者など社会的弱者への配慮、生活の質の向上などの分野で日韓の市民が直接、交流する。
8. 未来の主役である子どもや青少年間の交流を政府間はもちろん、自治体レベルでも全面的に拡大する。
9. 地方自治体、NGO、教育機関などの交流に関する情報を共有し、コンソーシアムの構成などにより制度的なインフラを構築する。
10. 2018年平昌（ピョンチャン）冬季オリンピック大会・冬季パラリンピック大会と2020年東京オリンピック大会・パラリンピック大会をひとつの連続した過程として結びつけ、その間の2年間を日韓市民の「平和フェスティバル」期間として活用する。

2017年11月11日

日韓市民100人